

第1回 CIGS 東アジア長期情勢ワークショップ

【主な論点】

日時 : 2016年12月19日(月) 13:00~16:00
会場 : キヤノングローバル戦略研究所 会議室3

平川氏は、中国人は本質的に資本主義への親和性が高いと言われ、中長期に見ればグローバル市場経済と分離して考えることはできず、やがて若い世代からリベラルな価値観を持つ人々が生まれてくることを指摘した。その上で現在の東アジアの安全保障環境が、日本と中国の間の守るべき価値の相違があることを指摘し、それについて、日本が個人の安全や幸福に焦点を当てる一方、中国が党の存続にあることを指摘した。

また、グローバルな時代の外交という観点から、それは「人間をどう扱うか、人権や人間の安全保障」というレベルに落とし込まれる普遍的な価値が求められることを論じた。これについて中国の一方独裁的なアプローチは合わないことを指摘し、却ってロー・ポリティクスに徹してきた日本の経験や外交資産が有利に働くことを論じた。以上の考察から、中国は圧倒的な支配力をもつ帝国になることは不可能であることを指摘した。

そうした認識に立ち、日本の外交方策として、台湾と ASEAN との連携重視を提唱した。台湾については、台湾が「中華」を離れ、アジアの台湾として進んでいることを述べ、アジアにおける市民社会、共生のモデルになりうることを指摘した。

ASEAN について、個々の加盟国は多様であるが、共同体としては、普遍的な民主的・自由主義的な基盤を目標として掲げていると論じ、この 2 つの非国家アクターを梃子に、日本の外交を展開してアジア的なアプローチで普遍的な価値観を拓けることを提言した。

松浦氏は、2030 年代の韓国を考える上で、第一に人口縮小局面への移行と高齢化の進行にとともに社会福祉分野での財政確保が重要課題となり、第二に比較的親北的な「386 世代」に代わって、自国に対して悲観的で先進国へのコンプレックスや植民地時代の記憶などが薄い「ヘル朝鮮」世代が台頭すると述べた。

これにより、国内では統一ナショナリズムが徐々に減退すると論じた。また、対日関係では、イシュー別の対日協力が進んでいくと指摘した。韓国の将来像を考える上で、輸出主導型経済から内需主導型経済への移行ができるかどうかにはポイントがあると指摘した。すなわち前者であれば、中国依存が強まり、後者であれば日米韓トライ・ラテラルに回帰する。2030 年代を見据えても、基本的に米中間のはざままで揺れざるを得ないという韓国の地政・経済的構造は変わらないことを論じた。この中で、米中衝突の懸念が高まると、韓国にとっては「巻き込まれ」に対する懸念が生じることを指摘した。また、内的バランスの強化や一時的なバックパッシング戦略を採用することはありうるが、軍事予算を増やすことは難しいため、外的バランスに収斂されると述べた。また日・米・韓共通の課題としてシーレーンの確保があるが、いずれ韓国もシーレーン防衛に何らかの役割を求められてくるという見解を示した。

日韓関係、日米韓のトライ・ラテラルについて、基本的に 2030 年代でも経済的に相互依存関係にあるとした上で、それが持つ価値は韓中貿易の増加に伴い低下することは避けられず、相互依存の弱化をもたらす外交懸案を日韓の政策決定者がどう管理するか模索する時代が到来すると指摘した。

福永氏は、「性政治」という概念を用いてジェンダーとセクシュアリティの政治を連関さ

せながら東アジアの近未来を論じた。まず、ジェンダー平等の推進を担ったアクターとして国連の存在を指摘し、歴史的にみると東アジア諸国は国際社会の外圧を受けてジェンダー平等を推進してきたと論じた。また、セクシュアリティ（LGBT）平等の動きが2000年代後半からみられる中で、東アジア諸国もその影響を受けつつ、台湾と日本がその「先端的地位」を争っていることを指摘した。

現在、日本では「女性の活用」や「LGBTの人権保障」などが、新自由主義経済の文脈で語られている。他方、台湾の先進性はジェンダー平等だけでなくセクシュアリティの平等までを見据えたものであり、近い将来に実現するであろう同性婚の制度化まで射程にあるという点で頭一つ抜けていることを指摘した。また、生殖補助医療についても台湾の先進的な状況を紹介し、ジェンダー平等やセクシュアリティの平等が台湾にとって、中国と対照的な民主化の推進という動機の元、人権先進国としての地位を築くという政治的目的によって加速されてきたことを論じた。

また、近代以降の女性の就労パターンをみると、日韓では主婦化が進行したが、中国や北朝鮮は女性の社会進出を後押しした。ただし、現在は日韓でも脱主婦化が進行しており、こうした中で東アジア全域で晩婚化・非婚化が進展することを指摘した。他方、家族制度への影響という観点から見ると、同性愛者の婚姻制度への包摂（同性婚）を通じて、「家族」の内実に変化は見られるものの、その枠組み自体は壊れることなく、むしろ「家族」や婚姻制度の価値が強化されると論じた。最後に、グローバル化の文脈からみると欧米の規範を受け入れて先を行く台湾を、日韓などが追いかける構図となることを指摘した。

伊藤氏は、東アジアの長期情勢を考えるうえで、まず経済の面からみると、第一に人口動態、第二に生産性の変動、第三に生産性の収斂または分岐が論点となると指摘した。そのうえで、グローバリゼーションの進展と国内での格差の拡大を同時に説明可能なメガ・リージョンという概念が有力であると指摘した。物価をとってみても、バンコク、東京、上海などでは洋食レストランの価格がほぼ同水準になる一方、他方、各国の地方ではそれらの地域とは全く異なることを指摘し、メガ・リージョンの中で、ピンポイントでは同じような発展水準、また価値観になっていくものの、それぞれの後背地とはまったく異なってくる可能性を指摘した。また2040年にむけて、AIをはじめとする技術発展によって既存の職業の消滅により経済構造が大きく変化する可能性もあると指摘した。

さらに2040年という24年後を展望するにあたり、逆に24年遡って1992年を振り返ってみることは非論理的ではあるものの、思考実験としては面白いだろうと指摘した。すなわち、2016年から見ると1992年ということになるが、同年の東アジアにおける大きな画期として、ソ連社会主義の崩壊(和田春樹の『歴史としての社会主義』が刊行されたのが1992年)、鄧小平の南巡講話がまず思い当たる。また、24年前のある予測では中国の2016年時点での世界GDPの占有率は2.6%と予測されていたことを振り返り、将来予測の難しさを指摘した。

その上で東アジアをみる上で重要なポイントをいくつか指摘した。たとえば社会主義という思想そのものは失われつつあるものの、国家主義、権威主義体制などは残っているこ

と、そしておそらく東アジアという地域概念そのものが、24年後には変わってくることである。こうした地域の国々の将来を、東アジアの長期を考える上で論じなくてよいかなど、地理概念そのものから問うていくことの重要性を論じた。最後に伊藤氏は、未来逆算思考の必要性を提起し、たとえば将来について地球規模で解決したい課題は1つしか選べないと仮定してみて、「最低限のアジア」、「ボトムラインのアジア」を設定して、未来逆算で考えてみてはどうかと論じた。

内藤氏は最初に、30年後の東アジアという大きなテーマを踏まえて、「法治にもとづく民主主義」と「人治にもとづく権威主義」という政治体制を巡る2つの前提を問いただす必要性を提起した。その上、中国も括弧つきの「法治」について、人民法院の制度化を押し進めてきたことを指摘し、これを手がかりに法治と人治、民主主義と権威主義の関係を考える意義を示した。

一般に中国が「法治」を導入した要因は、政治的なつながりのない利益集団との協力を模索したためといわれていることを指摘した上で、ではどのようにそれを導入してきたかを歴史的に考えるとした。具体的に1970年代以来の改革の流れを追うと、改組状況が3つに分けられていることが明らかになった。3ケースはいずれも、各地方党委員会の中で、法政委員会の地位が高まり、そしてそれが継続したことで中国の「法治」の根幹となっていることを提示した。

これにより人民法院の発言権は高まり、既得権益集団と化しつつあることを指摘し、中国共産党の政策決定過程がこれまで以上に複雑化していることを論じた。他方、人民法院に従事する人材は、党の領導に忠実であり、人民法院の発言権の強化と独立志向は一致しないことを指摘した。

熊倉氏は、中国国内の少数民族が、実は中国で優遇されていることを提示した。たとえば近年の反腐敗の動きの中で、少数民族エリートは大部分が無傷で生き残っていることを指摘した。「2030年頃の中国にゴルバチョフは登場するか」という命題に関しては、国家体制における連邦制の有無の観点で言えば、ソ連と中国とは異なり、中国では各少数民族自治区の上層部に現地の民族を中心とする政治エリート集団が形成されてこなかったことから、行政区画に基づいて国家が解体し各少数民族自治区が独立国家となるというシナリオは成立し難いと示した。

結論として少数民族地域の独立による中国の解体は発生しないという方向にあるのだが、解体しないことによる少数民族問題の泥沼化という別の問題があることを論点として提示した。すなわち、「独立を望む勢力が独立できない」という状況は危険であり、したがって長期でみると連邦制をとることが、中国にとって魅力的な選択となる可能性もあることを指摘した。最後に、ソ連解体との比較で言えば、ソ連解体の局面においてソ連の一連邦構成共和国であったロシアが離反したことでソ連が解体したという学説もあるように、中国共産党に対する少数民族の反抗という面だけでなく、少数民族へのアフターマティブ・アクションに対する漢族の反撥という面を同時に考察することが重要であると論じた。